

## 横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)の実施状況等について

### 市役所の平成 27 年度の温室効果ガス排出量について

平成 27 年度における市役所の温室効果ガス排出量は、集計の結果、888,329t-CO<sub>2</sub>となり、基準年度である平成 24 年度の排出量 888,029t-CO<sub>2</sub>と比較して 300t-CO<sub>2</sub>、0.03%増(平成 29 年度までの目標は 8.6%削減)となりました。

一部の電気事業者の CO<sub>2</sub> 排出係数が大幅に上昇したことにより、電気の使用に伴う CO<sub>2</sub> 排出量が 7.3%増加したことが影響しています。

なお、各電気事業者の CO<sub>2</sub> 排出係数が基準年度である平成 24 年度と同じであったと仮定した場合、電気の使用に伴う CO<sub>2</sub> 排出量が減少し、温室効果ガス排出量は 6.3%減となったと想定されます。

### 平成 27 年度の実績値及び基準年度との比較

(単位:t-CO<sub>2</sub>)

	平成 24 年度	平成 27 年度			平成 29 年度	
	【基準年度】	【実績値】	基準年度との比較		【目標排出量】	【目標削減率】
			増減	削減率		
事務所等	122,466	128,818	6,352	5.2%	116,073	5.2%
庁舎・施設等	117,455	123,772	6,317	5.4%	111,166	5.4%
公用車等	5,011	5,046	35	0.7%	4,908	2.1%
主要事業	765,563	759,510	6,053	0.8%	695,693	9.1%
一般廃棄物処理事業	358,151	338,928	19,224	5.4%	289,876	19.1%
下水道事業	179,789	181,824	2,035	1.1%	178,195	0.9%
水道事業	63,751	67,746	3,995	6.3%	60,564	5.0%
高速鉄道事業(市営地下鉄)	56,399	60,055	3,657	6.5%	57,492	1.9%
自動車事業(市営バス)	30,079	29,192	887	2.9%	29,726	1.2%
教育事業	58,128	62,829	4,700	8.1%	61,213	5.3%
病院事業(市立病院)	19,267	18,936	331	1.7%	18,628	3.3%
合計	888,029	888,329	300	0.03%	811,767	8.6%

(注 1) 端数処理により合計が異なる場合があります。

(注 2) 「増減」「削減率」「目標削減率」の列は「無印」が増、「」が減を示しています。

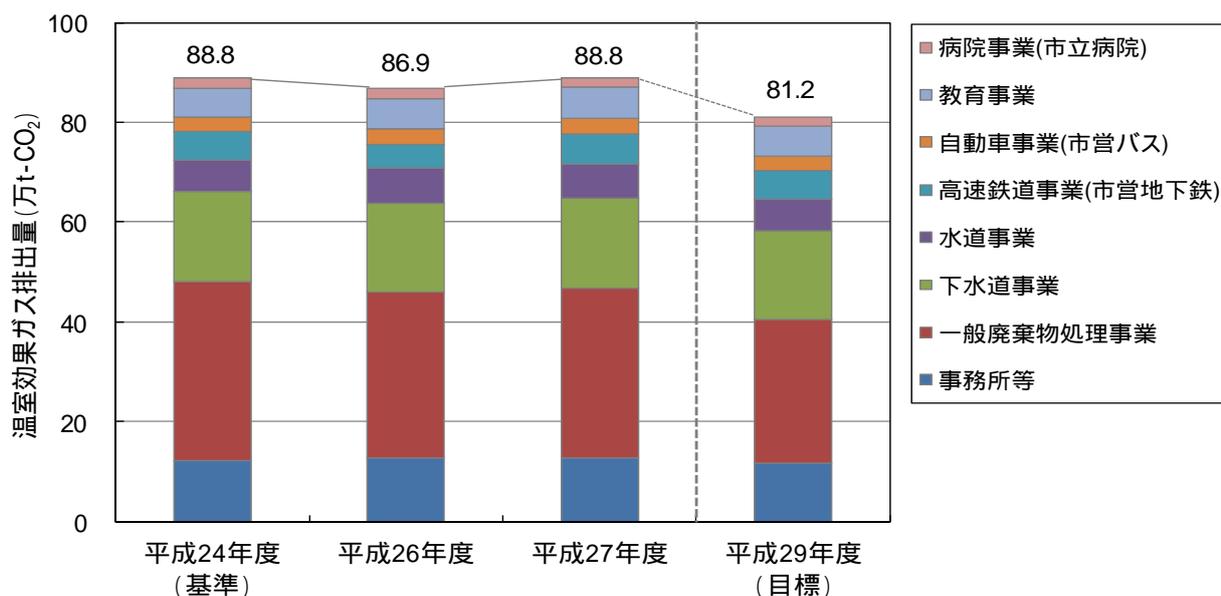
### 排出量増加の主な要因

- ・調達比率の高い電気事業者の CO<sub>2</sub> 排出係数の上昇(全般)  
例) 東京電力 平成 24 年度: 0.000464t-CO<sub>2</sub>/kWh 平成 27 年度: 0.000505t-CO<sub>2</sub>/kWh  
丸紅 平成 24 年度: 0.000343t-CO<sub>2</sub>/kWh 平成 27 年度: 0.000482t-CO<sub>2</sub>/kWh
- ・平成 25 年度末までに市内小中学校に設置された空調設備の稼働に伴うエネルギー使用量(電力・ガス)の増加(教育事業)

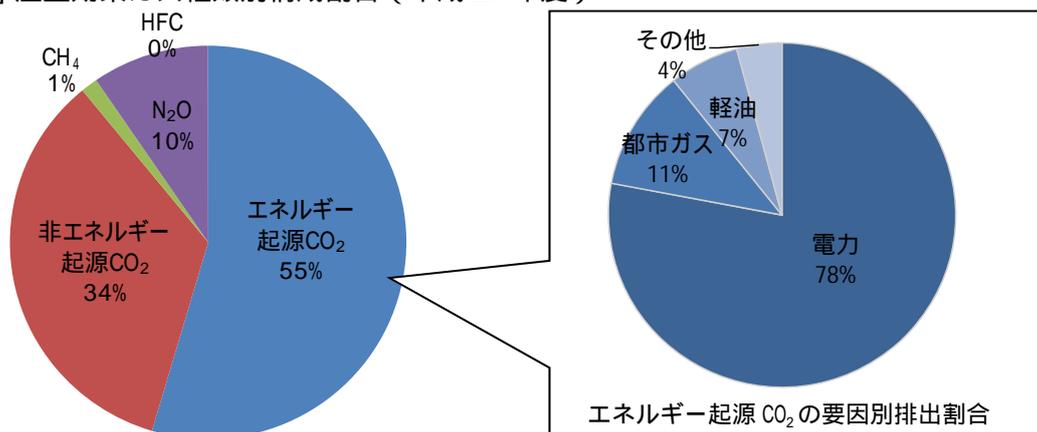
### 排出量減少の主な要因

- ・節電・省エネ対策の実施による電力使用量の削減(全般)
- ・ごみの焼却及び廃プラスチック類の減少(一般廃棄物処理事業)
- ・エコドライブの徹底、ごみ収集車・市営バスの走行距離減及びハイブリッド車導入による燃費の向上(一般廃棄物処理事業、自動車事業)
- ・CO<sub>2</sub> 排出係数のより小さい電力会社との電力供給契約(全般)
- ・ESCO 事業に伴う設備改修(事務所等)

[ 資料 1 ] 温室効果ガス排出量の年度推移

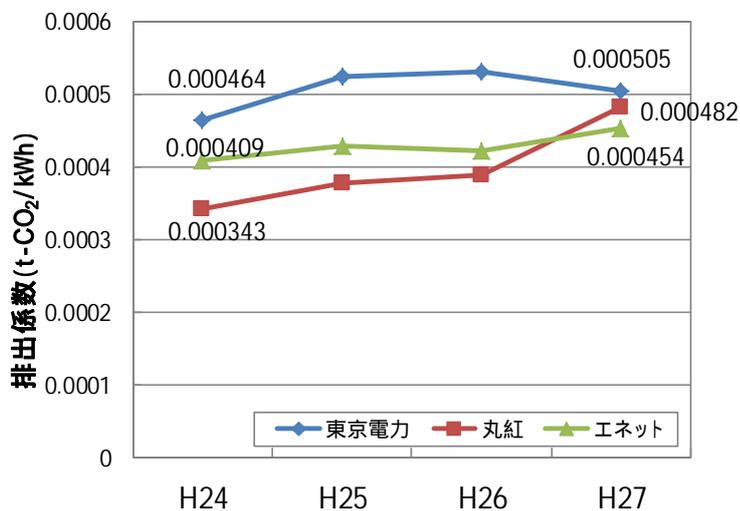


[ 資料 2 ] 温室効果ガス種類別構成割合 (平成 27 年度)



非エネルギー起源 CO<sub>2</sub> : 一般廃棄物 (廃プラ・合成繊維) の燃焼に伴い排出されるもの  
 CH<sub>4</sub> (メタン): 下水の処理等に伴い排出されるもの  
 N<sub>2</sub>O (一酸化二窒素): 下水汚泥の焼却等に伴い排出されるもの  
 HFC (ハイドロフルオロカーボン): カーエアコンの使用に伴い排出されるもの

[ 資料 3 ] 電力事業者の CO<sub>2</sub> 排出係数の推移



本市施設において主に電力の供給を受けている3社の CO<sub>2</sub> 排出係数の推移を示しています。平成 27 年度の CO<sub>2</sub> 排出係数が基準年度(平成 24 年度)より約 9%上昇(東京電力の場合)していることが、温室効果ガス排出量増加の要因の一つとなっています。

[ 資料 4 ] エネルギー使用量の実績（事業別）

事業	種類	単位	平成 24 年度	平成 27 年度			
			【基準年度】	【実績値】	基準年度との比較		
					増減	削減率	
事務所等	温室効果ガス	(t-CO <sub>2</sub> )	122,466	128,818	6,352	5.2%	
	電力	(kWh)	179,526,279	189,687,832	10,161,553	5.7%	
	都市ガス	(m <sup>3</sup> )	14,344,848	13,528,170	816,678	5.7%	
主要事業	一般廃棄物処理事業	温室効果ガス	(t-CO <sub>2</sub> )	358,151	338,928	19,224	5.4%
		電力	(kWh)	21,115,320	14,075,941	7,039,379	33.3%
		都市ガス	(m <sup>3</sup> )	719,692	726,835	7,143	1.0%
	下水道事業	温室効果ガス	(t-CO <sub>2</sub> )	179,789	181,824	2,035	1.1%
		電力	(kWh)	194,478,722	195,137,932	659,210	0.3%
		都市ガス	(m <sup>3</sup> )	116,215	93,242	22,973	19.8%
	水道事業	温室効果ガス	(t-CO <sub>2</sub> )	63,751	67,746	3,995	6.3%
		電力	(kWh)	135,003,684	133,908,742	1,094,942	0.8%
		都市ガス	(m <sup>3</sup> )	230,924	142,745	88,179	38.2%
	高速鉄道事業 (市営地下鉄)	温室効果ガス	(t-CO <sub>2</sub> )	56,399	60,055	3,657	6.5%
		電力	(kWh)	120,352,710	123,548,136	3,195,426	2.7%
		都市ガス	(m <sup>3</sup> )	191,685	162,522	29,163	15.2%
	自動車事業 (市営バス)	温室効果ガス	(t-CO <sub>2</sub> )	30,079	29,192	887	2.9%
		電力	(kWh)	2,851,071	2,582,676	268,395	9.4%
		都市ガス	(m <sup>3</sup> )	242,860	168,436	74,424	30.6%
	教育事業	温室効果ガス	(t-CO <sub>2</sub> )	58,128	62,829	4,700	8.1%
		電力	(kWh)	95,649,135	100,439,516	4,790,381	5.0%
		都市ガス	(m <sup>3</sup> )	5,449,820	5,965,814	515,993	9.5%
	病院事業 (市立病院)	温室効果ガス	(t-CO <sub>2</sub> )	19,267	18,936	331	1.7%
		電力	(kWh)	23,163,583	24,853,843	1,690,260	7.3%
		都市ガス	(m <sup>3</sup> )	3,820,999	3,103,964	717,035	18.8%
合計	温室効果ガス	(t-CO <sub>2</sub> )	888,029	888,329	300	0.03%	
	電力	(kWh)	772,140,504	784,234,618	12,094,114	1.6%	
	都市ガス	(m <sup>3</sup> )	25,117,043	23,891,727	1,225,316	4.9%	